

第 6 回 国際交流基金の運営に関する諮問委員会 議事概要記録

1. 日時：平成 28 年 11 月 9 日 10 時 30 分～12 時 30 分

2. 場所：国際交流基金本部 第 1 セミナー室

3. 出席者：

〔委員〕 五百旗頭座長、池内委員、川島委員、迫田委員、千野委員、永井委員、細谷委員、水沢委員、宮本委員（五十音順）

〔基金〕 安藤理事長、櫻井理事、柄理事、鴨志田監事、大路上級審議役、吾郷上級審議役、小川企画部長、佐藤ジャポニスム事務局長、鈴木日本語事業部長

4. 議題

(1) 第三期中期目標期間業績評価（見込評価）の報告

(2) 第四期中期目標期間のポイントについて

ア. 2015 年度海外日本語教育機関調査の調査結果と中国・米国事業方針
イ. 「ジャポニスム 2018」

5. 議事概要：

議題 4. (1) および (2) について基金より説明ののち、自由討論を行った。主な発言は以下のとおり。

(1) 第三期中期目標期間業績評価（見込評価）の報告

〔研究機関等への支援について〕

- ・ 過去 5 年ほどの大学・研究機関に対する支援はかなり効果が大いと感じている。新聞等において、適切な情報とバランス感覚に基づいた信頼性の高い情報発信が関係者により行われており、ぜひ取り組みを続けてほしい。
- ・ 米国の政治学は、ある国をサンプルとした統計データ解析を主眼とする政治科学的立場と、従来型の地域研究的立場に両極化しており、基金がこれまで支援してきたような研究者は政治学の範疇とみなされていない。前者は日本を事例として扱えばよく、日本通でなくとも構わないという立場。日本の情報発信強化や日本理解促進のための人材育成という観点から、どこに支援のボールを投げるのが有効かを見極める必要がある。一方、シンクタンク

は政策に精通した専門家を採用するため、このような問題は少ない。

- 米国の大学人事について、地域研究的な研究が評価されず不満がでていることは事実。公共政策大学院などでは政治科学系の人事から独立していることがままある。数式を使った政治科学的手法の研究では政策に影響を及ぼすことは難しいが、逆に学位授与プロセスに与る場合は多い。一方、米国では公共政策分野であっても比較的短期間に博士号を出す傾向があるものの、社会人への授与が多く、大学における知識の再生産にはつながりにくい。こういった傾向を常によく見ておく必要がある。
- 米国では中韓からの留学生が多く日本人留学生の存在感が薄いと言われるが、ハーバードでは日本からの留学生が多く、官庁、メディア、企業からの派遣が多い。複数のスクールにそれぞれ交流の枠組みがあり、また東日本大震災に関しては東北大学とアーカイブを共有し、日本でもやっていないような細かい研究を行っている。研究水準は高いが分野の偏りが出ており、震災や文化、ジェンダーなどの分野では人材がいるものの、国際政治の講義が不足しているため、希望者はMITヘリチャード・サミュエルズ教授のアジア安全保障の講義を聴きに行く。このような、世界の議論に影響を与える機関に対しては、バランスを失わず、支援を検討してほしい。
- 中国では大学の人事が大変厳しくなり、特に日本語・日本研究では博士号がないと就職は無理。日本語学科を出た人材が、日本語教師になるルートが絶たれてしまうことになるので、博士の養成に重点を移していくことが重要。
- 重点化の取り組みに紹介されている日本研究拠点の形成は、なるべく継続してほしい。どうしても拠点を減らさなければならない場合は、例えば支援対象となった派遣客員教授が対象機関だけでなく複数の機関で出講することも可能とするなど、運用面で柔軟にしてほしい。

[その他の事業について]

- 中国に対する基金事業がこれまで継続され、政治に何が起こっても続けられていることは大変意味があり、これからも重要性を増すと思われる。そういった部分をむしろ前面に押し出し、何が起こっても続けられそうな交流をやっていくほうが、基金らしさが出ると思う。
- 中国知識人招へいは大きなインパクトを持ち、双方にとって良い交流となっている事業であるが、招へいについての情報発信などには留意してほしい。
- 中東のグループ招へいでは、着目すべき若手ジャーナリストなど、人選の精度が上がっていると感じる。中東にあまり関係のない日本の知識人とつなげることが出来れば、双方に利がありよいと思う。
- 全般的に見ると知的交流に重点が置かれているようだが、アーティストにも

交流をさせてほしい。アンステイトゥ・フランセなどは中期的スパンでアーティスト交流をさせている。感性と知性は切り離されるものではなく、相まってイノベーションが生まれるように思う。共同で作り上げるものができるとういと思う。

- ・放送コンテンツ提供事業の開始を高く評価する。ぜひ第四期中期目標期間にも拡大への力を入れてほしい。日本の対外メディア戦略は、例えば中国と比べて大きく立ち遅れている感があり、その観点からも力を入れてほしい。地方活性化に関連して、それぞれの地方の魅力と同時に現代的な日本の魅力を発掘して伝えられる番組を厳選して伝えてほしい。提供先国との番組のマッチングも大事と思われる。また、できれば映像のみならず新聞も、非専門家への日本語教育普及の観点からもよい教材になりうると思う。

(2) 第四期中期目標期間のポイントについて

ア. 2015 年度海外日本語教育機関調査の調査結果と中国・米国事業方針

- ・日本語教育が影響を受けやすいポイント 3 点を挙げる。①将来性の有無：東アジア、東南アジアの学生は欧米の学生と異なり実利志向で、就職に有利かどうかを考える。②両親や教育機関長の意見が大きい。アドボカシーの働きかけをもっと強めてほしい。③政治的・経済的な日本との関係：英国でのアドボカシーの成功など、政治的な働きかけは一教師ではできないことであり、政府だからこそできる。特に中国、韓国などは学習者への影響も大きい。
- ・学習者層としての一般学習者に関し、学校教育制度をつくるのは大人たちであり、また大人がビジネスや食文化などから日本語に興味を持てば子供に影響があるので、そういった大人すなわち一般学習者を増やすべきではないか。
- ・韓国は 2012 年調査の段階で学習者数が下がっていたが、底を打って上がりつつあると見る関係者や、また 20%減とも言われる少子化の影響を見る関係者があった。
- ・一般学習者について、韓国からは少し増えているとの報告あり。また SNS などの影響により日本への観光客が増えている模様。メディアの活用をきめこまかくやっていく必要があるのではないか。オンラインでの教師養成や教材作成などにも応用ができるのではないか。
- ・中国からは、基金を含め日本からの種々の支援に感謝しているが追いつかない現状があるとのコメントがあった。中国の学生は日本で博士号を取得すると帰国せず、日本の企業や大学での就職を希望する傾向が高くなっている。日本の企業や大学で、留学生の就職希望者をどう受け入れていくかという問

題がある。

- 中国の日本語学習者減少について、制度上の変化がまず第一にあり、その次に英語志向の高まりが挙げられ、グローバルゼーションや英語圏への留学志向などが背景として出されるが、それらは以前から見られる現象。現地でよく聞くのは就職先の問題であり、日系企業の撤退が進むなか、日本語だけでは就職にきつい雰囲気が強まっている模様で、経済関係に影響されるところが大きい。現地日系企業とのマッチングの場の提供などを通じて学生の不安を解消したり、日本語学科でも英語教育を受けられ、日系企業以外の就職先の選択肢もあることを伝える、などの方法があるのではないか。
- オセアニアでは初等教育が伸びており、小学校での二言語教育への取り組みなども行われ、非常に多様化している。

イ. 「ジャポニスム 2018」

- 全体をジャポニスムと名づけるならば、19世紀から一皮むけているという点が強くアピールされていて欲しい。そのためには、アバンギャルド性をうまくアピールしてはどうか。アバンギャルドは強い毒性と強い魅力の両面を持つため、特性を殺さずにフランスにどう持ち込むかが課題。現代美術に関して、フランスの感性は世界で最も高いレベルにあり、玄人はこの点に着目する。上から降ってきただけの賑やかさで終わると根元からの反応は生まれず、アーティストやその予備軍に届かず、から騒ぎに終わってしまうことはぜひ避けてほしい。あらたなジャポニスムが生まれようとしているという観点を打ち出してほしい。
- プロセスに共同制作の要素を入れると相互理解に役立つ。よく知られている日本のものであっても、相手国で影響を与えたものと並べるなどの共同制作的な工夫が考えられるのではないか。異なるものを受け入れる展覧会という点を打ち出してはどうか。
- 安全が最も重要。重々考えておられるとは思いますが、事故は想定外のところで起こるものであり、起きる前の対応をしっかりとお取りいただくよう、事業成功のためにも切に願っている。
- 日本がパリに移動したような事業のみならず、できれば共同制作など、「そこ」でしか出来ないものを作ってほしい。パリだからこそ出来ることを達成できれば、お互いの自信にもつながるのではないか。19世紀ジャポニスムのブームはフランスから起こった。今度あえて日本から仕掛けていくには方法論が異なってくる。次はやはり日本だと思わせるために、どのように仕掛けていくかが重要になるが、陳列ではなく、共通した方法やテーマを議論して展開

してはどうか。

- フランスに既にある日本との交流の蓄積を利用することが、歴史的な展覧会を開催する際の鉄則。藤田嗣治展を入れるならば、藤田の出発点となった1910年代、画家としての藤田が生まれる時期の展覧会を、その藤田を生んだパリで行うことは大変意味があると考え。第一次大戦の混乱の時期に、どのように藤田が自分のスタイルを確立したかを考えるには、それ以前の時代が意味を持つ。そういったストーリーを出す際にフランスの資料や研究者などを活用し、パリという場所の持つ意味を際立たせた企画としてはどうか。
- 今後、2018年位までの間に米国大統領選挙や欧州での選挙など、社会が大きく変わっていくところに、日本のよさ見せるチャンスがあると考え。世界の情勢を見ると、無限なはずの普遍主義の限界が見えてきている。フランスは特に普遍主義を打ち出してきた国だが、国内で普遍主義に対抗する存在が出てきたことに衝撃を受けている。日本は普遍主義を受け入れつつ、部分的に受け入れる必要がないところは受け入れておらず、良い意味で普遍主義を体現しているともいえる。イスラム主義は普遍主義を否定する方向の存在。日本が独自ということではなく、共通の普遍的なものを踏まえ、たうえでオリジナルの点を持っているという、ポジティブな意味での差異を打ち出せれば、世界が普遍主義の挫折にショックを受けているときにもよいタイミングとなり、またある種、日本の近代の再評価にもなるのではないか。
- 中国自身が普遍的なものに対してどう距離をとるかは、全面否定もしなければ受け入れもせず、両面で、東アジア地域内では主導権を握れるような方向に動かす方向に行くと思う。グローバルな空間での普遍を打ち出すとして、近隣の国々の中では、普遍的な価値観だけで日本がやって行くのか、アジアの動きというなかでどう行くべきか、二面三面を使い柔軟に対応することがあってもよいのではないか。

以上